

## 11. 個別財務諸表等

### (1)比較損益計算書

(単位：百万円)

摘 要		当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
		自 1 6 . 4 . 1 至 1 6 . 9 . 3 0		自 1 5 . 4 . 1 至 1 5 . 9 . 3 0		自 1 5 . 4 . 1 至 1 6 . 3 . 3 1	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益		25,041	100.0	5,970	100.0	15,036	100.0
営 業 費 用		13,404	53.5	10,233	171.4	26,113	173.7
営 業 利 益 ( : 損 失 )		11,637	46.5	4,262	71.4	11,076	73.7
営 業 外 収 益		( 1,678)	6.7	( 1,017)	17.0	( 2,395)	16.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,378		950		2,121	
雑 収 入		299		67		274	
営 業 外 費 用		( 1,139)	4.6	( 1,381)	23.1	( 3,324)	22.1
支 払 利 息		936		628		1,839	
雑 支 出		203		753		1,484	
経 常 利 益 ( : 損 失 )		12,176	48.6	4,626	77.5	12,005	79.8
特 別 利 益		( 18)	0.1	( 284)	4.7	( 464)	3.0
固 定 資 産 売 却 益		18		284		464	
特 別 損 失		( 531)	2.1	( 1,016)	17.0	( 3,878)	25.8
固 定 資 産 売 却 及 び 廃 棄 損		253		502		1,171	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		277					
過年度役員退職慰労引当金繰入額				513		513	
退職給付会計基準変更時差異						2,169	
確定拠出年金移行に伴う費用						23	
税引前中間(当期)純利益 ( : 損失)		11,663	46.6	5,359	89.8	15,419	102.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		2		515		418	
法 人 税 等 還 付 税 額		76					
法 人 税 等 調 整 額		1,187		1,962		3,774	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ( : 損 失 )		12,924	51.6	3,911	65.5	12,063	80.2
前 期 繰 越 利 益		5,466		5,435		5,435	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		8					
合併による未処分利益受入増加額						3,346	
中 間 配 当 額						2,655	
中間(当期)未処分利益 ( : 未処理損失)		18,399		1,523		5,937	

(注)減価償却実施額

有形固定資產  
無形固定資產

( 当中間期 ) ( 前年中間期 ) ( 前 期 )

1,745 百万円

1,173 百万円

2,943 百万円

727 百万円

404 百万円

1,125 百万円

## (2)比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	当 中 間 期 ( 1 6 . 9 . 3 0 )		前 年 中 間 期 ( 1 5 . 9 . 3 0 )		前 期 ( 1 6 . 3 . 3 1 )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 資 産	( 176,645)	39.5	( 102,799)	30.8	( 165,445)	38.0
現 金 及 び 預 金	13,408		12,458		21,521	
受 取 手 形	14		82		28	
未 収 収 益	1,565		1,174		1,613	
前 払 費 用	992		576		301	
繰 延 税 金 資 産	108		147		102	
短 期 貸 付 金	155,826		87,648		138,394	
未 収 入 金	495		231		1,791	
未 収 還 付 法 人 税 等	3,256					
そ の 他 の 流 動 資 産	1,151		577		1,848	
貸 倒 引 当 金	173		97		156	
固 定 資 産	( 270,397)	( 60.5)	( 230,857)	( 69.2)	( 269,820)	( 62.0)
有 形 固 定 資 産	( 76,367)	17.1	( 41,088)	12.3	( 76,333)	17.5
建 物	39,428		26,515		37,445	
構 築 物	2,928		2,553		2,962	
機 械 及 び 装 置	363		191		335	
車 両 運 搬 具	0		0		0	
工 具 器 具 備 品	612		373		598	
土 地	32,760		10,423		32,940	
建 設 仮 勘 定	274		1,031		2,051	
無 形 固 定 資 産	( 4,754)	1.1	( 3,131)	1.0	( 5,008)	1.2
ソ フ ト ウ ェ ア	3,742		2,817		4,114	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	1,012		313		894	
投 資 そ の 他 の 資 産	( 189,274)	42.3	( 186,637)	55.9	( 188,479)	43.3
投 資 有 価 証 券	24,159		4,767		23,078	
関 係 会 社 株 式	159,888		178,968		161,388	
長 期 貸 付 金	4		11		8	
長 期 前 払 費 用	136		60		62	
繰 延 税 金 資 産	2,985		1,211		1,753	
そ の 他 の 投 資 資 産	2,180		1,657		2,256	
貸 倒 引 当 金	79		39		69	
資 産 の 部 合 計	447,042	100.0	333,656	100.0	435,266	100.0

(単位：百万円)

負債及び資本の部	当 中 間 期 ( 16. 9.30 )		前 年 中 間 期 ( 15. 9.30 )		前 期 ( 16. 3.31 )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 負 債	( 116,012)	26.0	( 51,736)	15.5	( 127,916)	29.4
支 払 手 形	82		281		91	
買 掛 金			139			
短 期 借 入 金	89,286		32,701		91,521	
長期借入金（一年以内返済）	4,459		1,511		9,014	
社 債（一年以内償還）	16,300		12,000		18,300	
未 払 金	1,753		2,161		2,671	
未 払 費 用	3,845		2,642		5,800	
未 払 法 人 税 等	79		1		5	
前 受 金	81		157		137	
そ の 他 の 流 動 負 債	124		138		373	
固 定 負 債	( 77,103)	17.2	( 43,484)	13.0	( 63,520)	14.6
社 債	15,000		20,000		20,000	
長 期 借 入 金	48,558		21,772		30,274	
長 期 未 払 金	320		296		449	
再評価に係る繰延税金負債	5,961				5,967	
退職給付引当金	6,496		432		5,985	
役員退職慰労引当金	724		677		801	
長期預り保証金	28		297		28	
そ の 他 の 固 定 負 債	12		7		12	
負 債 の 部 合 計	193,116	( 43.2)	95,220	( 28.5)	191,436	( 44.0)
資 本 金	37,519	8.4	37,519	11.2	37,519	8.6
資 本 剰 余 金	( 157,519)	35.2	( 157,507)	47.2	( 157,516)	36.2
資 本 準 備 金	157,501		157,501		157,501	
そ の 他 資 本 剰 余 金	17		6		15	
利 益 剰 余 金	( 45,475)	10.2	( 42,659)	12.8	( 35,197)	8.1
利 益 準 備 金	7,760		7,760		7,760	
任 意 積 立 金	19,315		33,375		33,375	
中間(当期)未処分利益(：未処分損失)	18,399		1,523		5,937	
(うち中間(当期)純利益(：損失))	( 12,924)		( 3,911)		( 12,063)	
土 地 再 評 価 差 額 金	8,689	1.9			8,698	2.0
その他有価証券評価差額金	5,389	1.2	1,207	0.4	5,473	1.2
自 己 株 式	666	0.1	457	0.1	576	0.1
資 本 の 部 合 計	253,926	( 56.8)	238,436	( 71.5)	243,829	( 56.0)
負 債 ・ 資 本 の 部 合 計	447,042	100.0	333,656	100.0	435,266	100.0

( 当 中 間 期 ) ( 前 年 中 間 期 ) ( 前 期 )

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 71,604百万円 41,136百万円 70,278百万円  
2. 保証債務残高 26,618百万円 21,481百万円 44,054百万円  
(うち保証予約等) ( 8,903百万円) (10,648百万円) ( 7,663百万円)  
なお、当社と事業子会社との連帯保証が、当中間期11,962百万円、前年中間期4,107百万円、前期21,065百万円それぞれ含まれており、当社はその債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

#### (2) デリバティブ

時価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象：外貨建予定取引及び社債・借入金

#### (3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。

また、金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

### 6. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 12．リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 13．有価証券関係

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。